

自治労 労働相談

Tel 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00)
(月曜日~金曜日 祝祭日を除く)

e-mail
soudan@j-kanagawa.jp

専門スタッフが対応します

自治労神奈川

JICHIRO
KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部
住所/横浜市内南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711

発行人/夢沼 宏幸
編集人/中野 雅臣
1部/20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



住民に必要とされる現業職場

仕事体験でアピール

～まちで働くみんなの味方

自治体現業ふれあい祭り～



戦争は『カッコイイ』
ものではない

青年部
学習会

青年部は11月22日、憲法について考えるをテーマに、横浜で学習会を開いた。

平和フォーラム・染事務局長を講師に招き「自治労と憲法」をテーマに講演を受けた。

岸田政権は、2027年度を目標としてGDP比2%に達する軍事費予算の増額を検討している。この大軍拡路線について「新しい戦前」という言葉が話題となったが、この国はいま、『戦争する』あるいは『戦争に巻き込まれる』状況になっていないだろうか。そういう問いかけだとすれば

11月18日、相模原・橋本公園で、「まちで働くみんなの味方」自治体現業ふれあい祭りinさがみはら」を開き、多くの住民や組合員・家族などが参加した。模擬店・展示ブース・業務体験などを通じて、地域住民や多くの子どもたちが自治体における現業職員の業務の理解を深めた。

ともに、自治体における現業職場の取り組みを住民に広く理解してもらうことを目的としている。

人気のブースは、学校給食調理員による「あげパン」や保育調理員による「おふのラスク」配布。子どもたちはもちろんのこと、大人も当時の懐かしいメニューに笑顔があふれていた。

その他にも、ごみ収集のパッカー車に、実際にごみを投入する体験や、学校用務員による松ぼっくりクリスマスツリー作り、公道を整備する道路作業員が教える災害時に



このイベントは、自治体現場で働く現業職員が、日々多様化する住民ニーズへの対応や、現業業務の「現場力」を最大限発揮し、「住民に必要とされ、地域に密着した現業職の確立」をめざすと

も役立つロープワークなど、日常業務のスキルを活かし業務内容を広く周知することができた。

来場者からは、「普段は何も考えずにゴミを捨てたり、子どもが給食を食べたりと、自治体職員がさまざまな業務を行っていることを知らなかった。あらためて、公共サービスの重要性を実感することができた」「私たちの生活に直結する公共



サービースに対するし、もっと税金を投入して住民の生活環境の整備をしてほしい」などの声も聞かれた。

公共事業における民間委託化や合理化などを理由に、自治体が直営で行ってきた現業職場が、全国的に減少傾向にある。自治体の財政状況やコストパフォーマンスがより重視され、人員配置や労働環境が悪化するなか、現場でも多大なる混乱が生じている。安心・安全かつ、安定した公共サービスの提供体制の構築に向け、各現場で社会基盤を支えている現業職員の重要性をアピールする取り組みや活動がますます重



要となる。

引き続き、自治労の産別闘争として位置づけられている現業・公企統一闘争を、現業・非現業が一体となって取り組むとともに、結果を踏まえながら当局との合意事項がしっかりと次年度に反映されているかを確認してほしい。また、積み残し課題に対する積極的な協議交渉とともに、あらためて、「直営堅持・新規採用・労働安全衛生体制の確立」に向け、組合に結集しよう。

労働組合って何？

労働組合の結成が民主化の基本

今の私たちはそのことを理解できているか？

思想、信条を異にする広範な労働者が集まり、要求を絞り、その実現をめざす。その労働者（会社や組織との雇用関係の下）の立場は弱い。弱の群衆。

働いたことでの利益による対価としての賃金（May Day）働くための8時間、自分のための8時間、休息のための8時間。自らの経済的・社会的地位の向上をはかる。そのためには、社会全体の底上げが重要

労働組合とは民主的組織

何が「できるか」という問いに、「まずは選挙に行くことが重要。改選に積極的な日本維新の会が野党第一党になると、さらに改憲の方向へ進んでしまう。また、デモ等を通じて戦争反対、改憲反対の人が数多くいることをアピールすることも重要になる」と回答した。

弱者の連帯の組織でもある労働組合が担う根本的な使命は、社会の不合理に対して異議を申し立てることにある。戦争が近づいているこの現状を身近にとらえ、自分自身を身近にとらえ、自分自身でできることをあらためて考えていきたい。

PIN SPOT

生殖補助医療改正法案が次の国会で提出されるよう

だ。第三者から精子・卵子提供を受けて生まれた子の、出自を知る権利の保証が1番の論点なのだが、これに「精子・卵子提供を法律婚の夫婦にのみ認める」との文言が入るといふ。このまま改正法案が通れば、単身者、同性・事実婚カップルは、生殖補助医療を使って子を授かることができない。法律婚の夫婦以外の人（特に精子提供について）個人間取引を選択せざるを得なくなり、個人間取引は感染症等のトラブルや、出自を知る権利が保証されない可能性が指摘されている。◆「伝統的な家族のかたち」以外認めない、と社会から突き付けられているような気分になってしまった。(香)

応援します

葉山町長選挙

山梨 崇仁

（現3期）

12月19日告示・24日投開票

県本部第2回中央執行委員会

（2023.11.24）推せん決定



「楽しいリズム共有や『ゆっくり大きな動き』をすることで子どもたちが真似したくなったり、楽しいことが始まると感じたりするきっかけになる」と解説。さらに、実際に保育現場で使われている手作り玩具の写真や活動の映像を披露しながら、子どもの主体性の重要さについて話し「環境とリズム改善など必ず明日からできることはある。子どもも保育士も楽しくなる保育をめざしてほしい」と訴

『保育の質』 高めるために
保育集会に170人
保育における必要な知識と実践を学ぶとともに交流・意見交換を目的として、11月23日、藤沢で保育集会（3分科会）を開き、保育士など172人が参加した。保育施設での痛ましい事故が取りざたされるなか、保育士に求められる「保育の質」はより一層高まっている。社会的ニーズや役割を再認識し、保育士としての思いを強くする集会となった。

『保育の質』 高めるために 保育集会に170人



コロナ禍がもたらした子どもたちへの影響や問題、変化を統計やデータに基づいて解説し、少

【主体性保育とは】
全体講演では『子どもも保育者も楽しくなる保育』『保護者支援を視野に入れて』と題し、名古屋学芸大学・渡辺教授が講演。
「楽しいリズム共有や『ゆっくり大きな動き』をすることで子どもたちが真似したくなったり、楽しいことが始まると感じたりするきっかけになる」と解説。さらに、実際に保育現場で使われている手作り玩具の写真や活動の映像を披露しながら、子どもの主体性の重要さについて話し「環境とリズム改善など必ず明日からできることはある。子どもも保育士も楽しくなる保育をめざしてほしい」と訴

【公立保育園の役割】
『公立保育園のあり方』現状と課題』をテーマに、自治労・徳田保育園会長が講演。
全国の保育現場で抱えているさまざまな課題について具体的な内容を取り入れながら解説。グループワークでは、各保育園における現状報告や情報交換を行った。

【子どものこころ理解】
『コロナ禍を経て子どもの「育ち」と「学び」を考える』をテーマに日本体育大学・野井教授が講演。

子どもたちへの影響や問題、変化を統計やデータに基づいて解説し、少

全国の保育現場で起きた事故を事例に「幼児教育・保育でいちばん大切なことは子どもの命を守る。事故を未然に防ぐには、安全な環境づく

【子どもたちを守る】
『子ども主体の保育と安全』『子ども権利から考える保育の安全』をテーマに子ども安全計画研究所・猪熊代表理事が講演。
全国の保育現場で起きた事故を事例に「幼児教育・保育でいちばん大切なことは子どもの命を守る。事故を未然に防ぐには、安全な環境づく

ただ頑張ればできる『光（日光）・暗闇（夜）・外遊び』を意識した生活リズムの大切さを訴えた。さらに、「子どもも大人も楽しみ・のんびり・輝きながら、よい加減を探求していくことが大切。ワーク・ドキドキできる保育を意識して日々の保育を行ってほしい」とアドバイスした。

【子どもたちを守る】
『子ども主体の保育と安全』『子ども権利から考える保育の安全』をテーマに子ども安全計画研究所・猪熊代表理事が講演。



保育部会役員と岸まきこさん



障がい者の労働権獲得を重点におき、自治体を中心とした障がい者雇用の促進に向け活動してきた、障がい労働者連絡会（障労連）は、11月11日、横浜で組合員親睦会を開

『ボッチャ』でともに 障労連が交流会

き、5単組21人が参加した。今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

～保育集会あいさつ～ 岸 まきこ参議院議員 （自治労組織内）

子どものための 政策・政治を ともにつくっていく

北海道岩見沢市の職員から、2019年に参議院議員に初当選してから4年余り、自治労組織内参議院議員として活動してきました。

この間活動するなかで、保育所の配置基準についても委員会のなかで質問してきました。全国の保育士の仲間からも、現場の実態に合わない国の基準に対し、多くの声が寄せられています。

岸田政権は、異次元な少子化対策を打ち出したものの、配置基準の改善ではなく公定価格の



加算にとどまりました。男性ばかりの国会運営が大きく影響していると言わざるを得ません。さらに、国が創設をめざす「こども誰でも通園制度」は、保育現場の声を聞きながら保育士の待遇改善や配置基準の問題などとセットで議論を進めていかなくては、現場の負担が増えるだけになってしまいます。

子どものための政策・政治を引き続き求めていきます。

みなさんの切実な声を、国会へ届けるため引き続きのご支援をお願いします。

今回訪問した横浜ラポール上大岡は、障がい者のスポーツ・文化活動の支援拠点として、地域の関係施設や団体と連携した地域支援や情報発信に取り組むとともに、トレーニング

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。



施設見学では、文化プログラムにおける陶芸や絵画作品の展示を見学し

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

「ボッチャ」とは

ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールに、赤・青それぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競うスポーツ。年齢、性別、障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が一緒に競い合うことができ、東京パラリンピックで日本は個人で金メダル、団体で銅メダルを獲得。世界ランク7位のボッチャ強豪国。

終了後には、久しぶりに交流会を開き、参加者同士交流を深めた。はじめて参加した組合

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。

今年度は、障がいがあるなしに関わらずともに参加し、互い配慮のなど気を遣うことなく楽しめることができる「インクルーシブスポーツ体験」をテーマに企画。



連合神奈川は、11月17日、横浜で第35回定期大会を開いた。

35万組合員の結集を 連合神奈川大会

『社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう』仲間の輪を、活動報告では、コロナ禍における連合運動のモデルチェンジに向けた取り組みをはじめ、春闘、県・政令市に対する政策・制度要求など各種取り組みを行ってきた。冒頭今大会での退任となった吉坂会長(自動車総連)は「23春闘では高水準の賃上げを勝ち取ることができた一方、世の中の人にとっては労働組合の存在が縁遠いものとなってしまう。社

会全体の安全をつくりだしていくために、集团的労使関係の意義を広め組織拡大を一層進めていってほしい」とあいさつ。来賓の連合・芳野会長は、「コロナ禍で辛い生活を送ってきた仲間、インフレでさらに苦しくなっている。そういった状況をみながら2024春闘に取り組みう」と訴えた。議事においては、2024〜2025年度運動



阿部新事務局長(公企労)



医療・福祉・交通の 必要性をアピール

桜木町で
街宣行動

公共サービスキャンペーン

県本部は、11月28日、JR桜木町駅前で、人に優しい公共交通の確立をはじめ、衛生医療職場や社会福祉職場の実態を訴える、『より良い地域医療・福祉とくらしをささえる地域公共交通確立キャンペーン』を実施した。



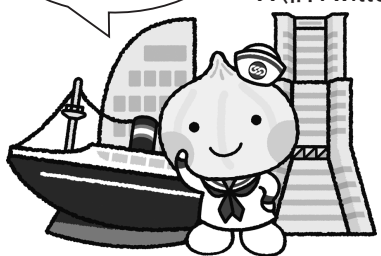
(川崎地区は11月29日にJR川崎駅東口で実施) 医療・福祉・交通などそれぞれの現場で働く代表者は「私たちは、地域における医療・福祉、保育や教育、交通など、さまざまな分野において、地域住民の日常的な生活に密着した業務を行っている。医療や福祉、教育などはもちろんのこと、観光資源の活用も含めた地域の将来像を見定めて、必要な投資について考えることが重要となっている」とし、「各地で発生して

みんなで連合神奈川を
フォローしよう!!

『ともだち』
募集中です



X(旧Twitter)



方針、予算、役員選出などがそれぞれ満場一致で決定された。新たに会長となった林会長(電機連合)は「多難の時代を乗り越えていかなければならない。問題を先送りせず、持続可能性への取り組みをスタートさせる」と力強い決

和を現実のものとする努力を述べ終った。県本部からは、事務局長に阿部嘉弘特別執行委員(公企労)、会長代行に夢沼委員長、副事務局長に萩原周子特別執行委員(川崎市職労)が選出された。

当り前の存在として日々の暮らしにある公共サービス。その土台を支えるのは現場の労働者だ。医療や福祉、教育などはもちろんのこと、観光資源の活用も含めた地域の将来像を見定めて、必要な投資について考えることが重要となっている」とし、「各地で発生して



憲法活かし 暮らしを守る

11・3国会前行動

日本国憲法が公布から77年が経過した11月3日、国会正門前で総がかり行動実行委員会と9条改憲NO!全国市民アクション主催による憲法大行動が行われ、労働組合や市民など4,000人が参加した。

藤本泰成共同代表は、「ウクライナやパレスチナの現状から憎悪と報復の連鎖を止めるために平



力をつけていかなければならない。平和憲法を守るためこれからも行動していきたい」と訴えた。憲法学者の清水さんは、安保3文書との矛盾解消のために改憲をねらう政府・与党の危険性を強調。「憲法研究者の多数派は自衛隊は違憲と考



えており、政府には自衛隊と憲法が矛盾しないという説明責任が常にある。いまの状況で自衛隊を戦力でなく単なる実力だと言えるだろうか。日本は外交関係さえしっ

かりしていれば戦争になることはなく、憲法第9条は無効ではない。労働組

『自治労神奈川』新年号

原稿・写真・あいいうえお作文募集中!

【原稿・漫画など】

創作・書初め・漫画なんでも結構です。

※応募原稿は、未発表のものに限ります。

【写真】

紙面を飾るのにふさわしい写真を募集します。

題材は自由。メールに添付してご応募ください。

【あいいうえお作文】

お題「ま」「き」「こ」岸まきこさんを応援するためのあいいうえお作文を募集します!

【解答例】
①きつちり
②えを届ける

【問い合わせ・応募先】
県本部教宣担当
☎045-251-9711



メール

組合員だけが
利用できる
特別な制度を
大切な仲間に伝えよう♪
伝えよう♪ じちろうの共済 キャンペーン
JOIN US
※自治労共済協の組合員

期間 第1弾 2023年 10月1日(日)～12月31日(日)
第2弾 2024年 2月1日(木)～4月30日(火)

概要

じちろう団体生命共済またはじちろうマイカー共済を話題にしながらチラシをお渡しください。受け取った方がいずれかの制度に加入された場合、すすめた方、新規加入者ともに、記念品を差し上げます。

推薦者

非常用エアーマット
(空気入れ付き)
非常時の疲労軽減に!

推薦者

非常用
ハンマーライト
ガラスを割ったり
シートベルトを切ったり!

加入者

多機能ボールペン
ジェットストリーム
2&1 0.5mm

●詳しくはチラシをご参照ください。 ●お問い合わせは組合まで

こくみん共済 NEWS

5123V090

団体生命共済

団体定期生命共済・個人定期生命共済

じちろうマイカー共済

自動車生命共済

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

平和といのちと人権を

憲法理念の実現を 護憲大会

憲法理念の実現をめざす第60回大会（護憲大会）が11月11～13日の3日間、新潟市内で開かれた。本大会には、全国から1,400人が参加した。（県本部からは10人が参加）

初日の開会総会で、主



催者の平和フォーラム・藤本共同代表は「いまこの瞬間も、ウクライナやパレスチナで罪なき人々が戦闘の犠牲となって命を落としている。日本政府の過去の歴史事実を認めない姿勢と、数を確保するだけの政治は破局をもたらすだけ。冷静に歴史と向き合い、何をなすべきか考えていかなければならない。その取り組みが私たちの将来を決定づけるものになる」と参加者に呼びかけた。

集會基調では、「平和と共存、多元的価値と文化の共生をめざしたはずが、現実の世界情勢は逆



2日目には、現下の改憲情勢、軍拡・基地強化、ジェンダー平等、歴史認識、憲法を学ぶの5つの分科会と新潟水俣病を学ぶフィールドワークを実施。

午後には脱原発型社会を構想するシンポジウム、基地問題交流会が行われた。

最終日の閉会集會は、各分科会等における議論を共有するとともに、パレスチナ情勢や沖縄・辺野古、福島や山口・上関の動きについてそれぞれ報告。最後に「私たちが求めるのは、憲法に基づき、平和といのちと人権を大切に

沖縄も日本も戦場にさせるな 国会前で連帯呼びかけ



沖縄・辺野古新基地建設や自衛隊の南西シフトに反対する集會が11月23日、国会前で開かれた。沖縄での県民平和大集會に連帯する行動として、沖縄の島民らも参加し、「戦争の準備は始まっている」と危機感を訴えた。

南西諸島で、自衛隊の体制を強化する政府の方針を受け、自衛隊の新基地建設をはじめミサイル部隊などの新編・移駐が進められてきた。「島では戦争の足音だけでなく、戦争の姿も見え始めてきた」と切実に訴

えたのは、ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会・清水共同代表。

陸上自衛隊と米海兵隊は10月に九州・沖縄で離島防衛を想定した大規模訓練を展開した。清水さんは「戦争の姿が見えてきている。東京でもイメージしてほしい。シェルターで島民は守れない。ともに戦争を止める闘いに立ち上がろう」と訴えた。

平和フォーラム・藤本共同代表は「沖縄を再び戦場にさせないとする、沖縄県民の叫びを胸に刻まなければいけない。戦争をしない、させない。二度と他国の脅威にならないことを平和憲法で誓ったはずだ。沖縄とともに不戦の誓いを胸に最後まで闘おう」と力強く訴えた。

『静かな空を』取り戻す

厚木基地爆音訴訟

在日米軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地（大和、綾瀬市）の航空

機騒音解消をめざし、周辺住民が国に夜間・早朝の飛行差し止めや計約131億円の損害賠償を求めた「厚木基地第5次爆音訴訟」は、11月1日、横浜地裁で原告側が最終意見陳述を行い、5年にわたる裁判は結審となった。

原告は基地周辺8市の住民ら8738人。米軍機と自衛隊機の夜間・早朝の飛行差し止めや、日

機騒音解消をめざし、周辺住民が国に夜間・早朝の飛行差し止めや計約131億円の損害賠償を求めた「厚木基地第5次爆音訴訟」は、11月1日、横浜地裁で原告側が最終意見陳述を行い、5年にわたる裁判は結審となった。

本政府が騒音被害解消に向け米国と協議することなどを求めている。

来春以降の地裁判決に向け署名が取り組み合せて※詳細は各組まで

自治研センターレポート

自治研センター奨励研究員 鈴木 幸大東京経済大学修士2年生

Z世代が考える「地方議会」その1

「地方議会の課題と可能性」

■今年は統一地方選イヤーであったが、報道が盛り上がりを見せたのも前後数週間ではなかろうか。長期的な投票率の推移を見る限り政治への関心は薄まっているが、特に地方自治に関してはより顕著なように思う。■公益財団法人「第19回統一地方選挙全国意識調査」によると、「特に関心を持つ選挙は何か（2つまで回答可）」という趣旨の問いに対し、衆院選と答えた割合

合が51・7%、参院選が24・3%、知事選が26・5%、都道府県議選が6・9%、市区町村長選が27・0%、市区町村議選が20・0%であった。大きな傾向として、地方よりも中央への関心が高く、地方の中でも議会より首長への関心が高い。問いの表現が「関心を持つ」という主観的かつ曖昧であることに留意する必要があるもの、およそ直感と一致する結果である。■こうした地方議会に対する関心が低い原因の一つは、地方議会・議員の活動内容があまり知られていないことだろう。

ローカル・マニフェスト推進連盟と早稲田大学マニフェスト研究所が共同で行った「地方議員選挙マニフェスト活用実態調査2023」によれば、「地方議会は何をしよう」と答えた人の割合が50・7%、「地方議員は何をしよう」と答えた人の割合が52・7%であった。過半数の人が地方議会・議員、どちらの活動についてもよくわかっていないと認識しているのである。■ではそもそも地方議会の役割はなにか。総務省の資料によれば、「地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能を担うものとして、同じく住民から直接選挙された長（執行機

自治研センターHP URL:<https://kanagawa-jichiken.or.jp>



員を中心に、SNSなども活用して市民の要望を募集している。地方議員に限らず地元選出の国会議員や首長にもこのように問題視されているのが現状だ。一方で、地方議会や地方議員に存在意義がないわけではない。その一つが、国や地方公共団体の機関に対して意見や希望を表明する請願である。地方自治法第124条には、「普通地方公共団体の議会に請願しようとする者は、議員の紹介により請願書を提出しなければならない」とある。このような公式な手続きでなくとも、市政／県政報告会など市民の意見を幅広く吸収する場を積極的に設けている地方議員もいる。また20代や30代の若い議

員をめぐると、地方自治法第124条には、「普通地方公共団体の議会に請願しようとする者は、議員の紹介により請願書を提出しなければならない」とある。このような公式な手続きでなくとも、市政／県政報告会など市民の意見を幅広く吸収する場を積極的に設けている地方議員もいる。また20代や30代の若い議